

社会情勢の変化を踏まえた今後の本県における生涯学習の推進について(答申) －学びを通じて支え合う自立した地域社会の形成をめざして－ 〈 概 要 〉

はじめに

平成20年7月14日、岡山県知事及び岡山県教育委員会から「社会情勢の変化を踏まえた今後の本県における生涯学習の推進について」、次の3点について諮問を受けた。

- 1 学習活動の支援について
- 2 学習活動の環境整備について
- 3 その他関連事項

今後、岡山県が、本答申を踏まえて、社会の変化に適切に対応しつつ、生涯学習の総合的な振興のための諸施策を計画的に推進することを期待する。

第1章 本県におけるこれまでの生涯学習推進の取組と今後の方向性

1 これまでの生涯学習推進の成果と課題

(1) 学習活動の基盤整備について

○成果

- ・全国生涯学習フェスティバルの開催により生涯学習への理解が一層深まるとともに、生涯学習による地域社会づくりの機運が高まった。
- ・多様な学習機会、学習情報提供の仕組みが充実した。
- ・官民協働による生涯学習推進のネットワークが構築された。
- ・生涯学習推進拠点施設（県生涯学習センター、県立図書館等）の機能が一層充実した。

○課題

- ・多様化、高度化する県民の学習ニーズに応える仕組みや総合的な情報提供の一層の充実が必要である。
- ・学習成果を地域社会づくりに生かす具体的な仕組みや方策が必要である。

(2) 学習活動の支援について

○成果

- ・ライフステージに応じた学習活動への支援を行った。
- ・県の生涯学習関係各課・機関等が様々な現代的課題に係る学習活動を提供した。

○課題

- ・行政間の一層の連携による学習活動の支援が必要である。
- ・行政が大学やNPO等民間団体、民間教育事業者、企業等多様な主体と連携・協働して、学習活動への支援を一層充実させることが必要である。

2 今後の本県における生涯学習推進の方向性

(1) 今後の岡山県の課題－生涯学習推進への要請－

①人口構成の変化

今後、少子・超高齢社会が到来する中、活動的なシニア層が増加すると予想される。

②地域社会の変化

家庭生活に関わる変化としては、一人暮らし世帯や高齢世帯の増加、家庭の孤立化や子育てに悩む保護者の増加、ニートやひきこもりなど社会的経済的に自立を果たせない若者の増加等があげられる。

地域社会に関わる変化としては、地域社会のつながりの希薄化、地域社会全体の教育力の低下等が指摘される一方、NPO等新たな地域活動の担い手が増加してきている。

③産業構造、就業形態の変化

産業構造のサービス化が進行し、常に新しい知識・情報等の獲得・活用が必要となつてきている。また、終身雇用・年功型賃金等の雇用慣行の変化や非正規雇用者の増加、フリーター、若年無業者、新卒者の早期離職の増加等が見られる。特に、平成20年度後半からの急激な経済情勢の悪化は、雇用情勢に影響を及ぼしている。

④より効果的、効率的な行政運営

今後本県においては、歳入と歳出のバランスがとれた持続可能な財政構造を確立することが必要である。子育てや子どもの教育、安全・安心、環境保全等の現代的課題への対応は行政に期待するところであるが、行政が中心となった手法だけでは困難であり、社会を構成する多様な主体との連携・協働により、一層効果的に推進することが求められる。

◆今後の生涯学習への要請

- ・活動的なシニア層が自らの知識や技術、経験等を生かして社会へ参加・参画し、地域社会の担い手として活躍することができるか。
- ・シニア層が学習活動への参加や成果活用を通じて自己実現を果たしながら、社会の中で孤立することなく元気に生活することができるか。
- ・相互に支え合う地域社会を築くため、これまでの地縁的な人間関係にとどまらず、学びを通じた新たなつながりを構築することができるか。
- ・地域社会全体で子どもを育てる仕組みづくりを行い、社会全体の教育力向上を図ることができるか。
- ・多様な地域課題が生じる中、地域住民が行政等と協働しながら、自ら解決に向けた取組を行うことができるか。
- ・個々の県民が社会的・経済的に自立を図るとともに、学び直しや再チャレンジ、キャリアアップができるなど必要に応じて学び続ける環境を整備することができるか。

(2) 今後求められる推進の方向性

県民一人一人が個人として自立するとともに、地域社会そのものを学びのステージとし、学びによるつながり合いや高め合いを通じて、より多くの県民が地域社会に参加・参画して活動することにより、地域課題の解決や地域社会全体の教育力向上に県民自らが取り組む、自立した地域社会の形成に資する学習活動を支援する。

第2章 今後の本県における生涯学習推進の方策

1 学習活動の支援について

これまで本県においては、県民のだれもが生涯のいつでも、どこでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができる基盤整備を積極的に推進してきた結果、生涯学習への理解が深まり、学習活動を通じて個人の生きがいや自己実現を図る人が増加している。

社会情勢の変化を踏まえると、今後は個人のニーズに基づいた学習活動と地域力（地域課題を住民自ら解決する力や地域社会全体で子どもを育てる教育力等）の高い自立した地域社会の形成に向けた活動の連続・循環、世代を超えた「知」の循環、といった点に留意しながら、社会の要請に応える学習活動への支援方策を明らかにすることが求められる。このような「学びの循環」を促進することは、自らによる学習成果の確認であるとともに、社会的な評価を受けることにもつながる。

(1) 社会の要請に応える学習活動支援方策の在り方

①今後の学習活動支援方策の重点

◆地域社会への参加・参画を促す学習活動の支援

地域社会への参加・参画を促す学習活動の支援について、次の二つの視点から具体的な支援方策を明らかにする。

〈視点Ⅰ〉地域力の高い自立した地域社会の形成をめざすこと

〈視点Ⅱ〉地域社会の形成者である個々の県民が社会人として自立をめざすこと

〈視点Ⅰ〉地域力の高い自立した地域社会の形成をめざすこと

ア. 地域に対する理解を深める学習機会の充実

自分の地域に対する愛着と誇りをもち、自ら進んでよりよい地域にしていこうとする意識が地域社会への参加・参画の基礎となるため、自らの地域への理解を深める学習を充実させることが重要である。特に将来の担い手である子どもが自分の地域を好きだと思えることは大切であり、多様な世代が交流しながら様々な方法で地域を知る学習機会の充実が必要である。

〔具体的な方策〕

- ・公民館等と学校との連携による地域交流事業等の実施
- ・公民館等における「ふるさと学習」等の実施
- ・県内各地域の魅力を体験するプログラム等の実施
- ・長期休業中等における学校外の体験活動の促進

イ. 地域社会におけるつながりや支え合いを創り出す場・組織の充実

地域社会における人間関係が希薄化する中、子育てに孤立感を抱いたり、ひきこもりの若者が増加するなど様々な課題が生じている。また、一人では地域社会に関わる活動に入りにくいと考える人も多い。今後は退職者が増加するため、地域社会で活躍する場の充実も重要である。人間関係を広げる多様な場を充実させたり、同じ課題意識をもつ人が集まる場づくりを行ったりすることにより、地域社会に参加・参画しやすいつながりを創り出し、相互に支え合う地域社会の形成をめざすことが必要である。

その際、公民館や図書館等社会教育施設の機能が十分発揮されることが重要である。

〔具体的な方策〕

- ・学校と地域社会の連携を促進するプラットフォームづくり等の推進
- ・総合型地域スポーツクラブ等の充実
- ・公民館、図書館等における地域住民相互の学び合い、支え合いを促進する事業等の実施
- ・不登校やニート、ひきこもり等様々な課題をもった青少年や家族がつながる場の充実

ウ. 地域社会に参加・参画する多様なプログラムの提供

地域社会へ参加・参画したいと思っても、具体的なプログラムがなければ実際の行動につながりにくいため、それぞれの地域の特色に応じたプログラムの開発と提供が必要である。特に、今後増加するシニア層が積極的に地域社会に参加・参画することができるプログラムが求められる。

プログラムを実施する手法としては、多様な立場の人が平等に意見やアイデアを出し合い、想いや方向性を共有することが行動化を促すため、参加型の学習（ワークショップ）が効果的である。

〔具体的な方策〕

- ・公民館等における「地域デビュー講座」の実施
- ・大学、NPO等民間団体、行政等との協働による保護者への支援の実施
- ・NPO等民間団体との連携・協働による地域力向上プログラムの提供
- ・国民文化祭の実施

エ. 生涯学習コーディネーターの育成

学習活動を行った個人が地域社会に参加・参画していくことを促すためには、そのつなぎ役としてコーディネーターの存在が重要である。

特に、今後は学校と地域社会が連携・協働して子どもを育てる取組の推進が求められるため、学校と地域社会を結ぶコーディネーター役が一層重要となる。

〔具体的な方策〕

- ・生涯学習コーディネーター養成研修の実施
- ・コーディネート事例の収集・発信
- ・学校におけるコーディネーター役としての社会教育主事等の配置

オ. 学習相談・情報提供機能の充実

学習機会等に関する情報だけではなく、NPO等民間団体による学習活動・地域活動等の情報提供も必要である。

また、自らの学習成果を生かして地域社会に参加・参画して活動している人・グループ等の情報を積極的に提供することも求められる。

〔具体的な方策〕

- ・「ぱるネット岡山」の活用による公民館等の学習相談・情報提供機能の充実
- ・県生涯学習センター、県ボランティア・NPO活動支援センター等のネットワーク化
- ・企業等の従業員への地域活動等の情報提供
- ・企業内研修等への出前講座の実施

〈視点Ⅱ〉地域社会の形成者である個々の県民が社会人として自立をめざすこと

ア. 青少年のキャリア形成支援

青少年が職業に就き社会的経済的に自立することは、自己実現を図る上での基盤であるとともに、社会にとっても持続的な発展を図る上で欠かせない。特に雇用情勢が不安定となる中、職場や地域社会で活躍する能力を確実に身に付けることが必要となっている。学校内外の多様な機関が連携して、青少年の職業観・勤労観の育成や職業に関する知識・技能等の習得を支援することが求められる。その際、本県の特色ある産業等の魅力を伝えることも重要である。

〔具体的な方策〕

- ・学校、家庭、地域社会の連携による「子ども参観日」等の実施
- ・岡山独自の産業・文化等への理解を深める体験学習の実施
- ・より多様な年代での職場体験やインターンシップの促進
- ・放課後子ども教室等におけるキャリア形成支援の促進
- ・大学、専修学校の特色を生かしたキャリア形成支援の促進

イ. キャリアアップ・再チャレンジ支援

労働環境が著しく変わる中、常に新しい知識や技術を身に付けることが必要となってきた。これまで、企業内を中心に行われてきた従業員の能力開発は、個人の責任において行うべきであると考えられる企業が増加しており、今後は多様な機関、大学、企業等の連携を一層推進し、学び直しやキャリアアップ、再チャレンジ等必要に応じて学び続けることができる環境整備が必要となる。

〔具体的な方策〕

- ・県立図書館等におけるビジネス支援の充実
- ・男女共同参画推進センター等における女性のキャリアアップや再チャレンジ支援
- ・大学や専修学校等の高等教育機関によるキャリアアップや再チャレンジ支援
- ・ジョブ・カード制度の活用促進

②各ライフステージにおける学習活動支援の重点

今後の学習活動支援の重点を、先に述べた二つの視点についてライフステージごとに明らかにすることにより、より適切で効果的な支援を実施することが求められる。

	視点Ⅰ 〈地域力の高い自立した地域社会の形成をめざすこと〉	視点Ⅱ 〈地域社会の形成者である個々の県民が社会人として自立をめざすこと〉
概ね義務教育修了期まで	○地域社会への愛着と誇りを獲得する学習活動	○社会性の獲得及び社会生活への意欲向上を図る学習活動
概ね義務教育修了期から就業前までの時期	○地域社会への関心を高め、積極的に参加・参画する学習活動	○社会人としての能力を高める学習活動
職業生活期・子育て期	○地域社会とつながる学習活動 ○子育て・家庭教育に関する学習活動	○キャリアアップや再チャレンジを支援する学習活動
退職準備期	○地域デビューへ向けての学習活動	○職業生活で獲得した知識・技術、経験等を社会へ還元する学習活動
シニア期	○学びの成果を生かして地域社会へ参加・参画する学習活動	

(2) 個人のニーズに応える学習活動支援方策の在り方

県民一人一人の元気や生きがいづくりは、活力ある地域社会の基盤であり、今後も個人のニーズに応じた学習活動への支援は重要であるため、大学やNPO等民間団体、民間教育事業者、企業等が実施する学習機会について、より総合的に情報提供するなど支援の充実に努めることが重要である。

障害のある人一人一人がスポーツ、文化等様々な学習活動への参加により、その個性や可能性を生かして社会生活を営むことができるよう支援すること、子育てや介護等のために学習活動への参加が困難な時期における支援を行うこと等を通じて、だれもが、いつでも、どこでも学びたいときに学ぶことができる環境の一層の充実が必要である。

〔具体的な方策〕

- ・アウトリーチ型の講座等に関する調査研究
- ・公民館同士の連携による出前講座の実施
- ・情報通信技術等を活用した学習機会の一層の充実

2 学習活動の環境整備について

県・市町村や関係機関、社会教育施設、学校、NPO等民間団体、民間教育事業者、企業等社会を構成する様々な主体が、それぞれどのような役割を担っていくかを整理した上で、「地域社会への参加・参画を促す学習活動」の環境整備を図ることが重要である。

(1) 社会を構成する各主体に期待する役割

①企業等

- ・特色ある人的・物的資源、技術等を生かした学習活動を提供する。
- ・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）実現への協力を求め、学習活動及び地域活動に参加しやすい環境を整備する。
- ・退職予定者等に地域社会への参加・参画を促す研修を実施する。
- ・青少年のキャリア形成を支援する。

②民間教育事業者

- ・多様な学習機会を提供する。
- ・県内各地域の魅力を伝える講座を実施する。

③NPO等民間団体

- ・地域の課題解決や教育力向上に資する学習機会や地域活動等のプログラムを提供する。
- ・多様な主体の連携・協働の推進をコーディネートする。

④公民館、図書館等社会教育施設

- ・地域住民が集い、学び、つながる場、地域力向上に資する生涯学習推進の拠点として、機能の一層の充実を図る。(公民館)
- ・個人の学習活動支援の一層の充実に加え、地域力向上への支援を充実させる。(図書館)
- ・学習相談・情報提供機能、社会参加・参画へのコーディネート機能の充実を図る。

⑤幼稚園・小・中・高等学校・特別支援学校

- ・学校の施設開放や人的資源の提供により、地域住民の交流や学習活動の促進を図る。
- ・子どもを核とした地域社会のつながりの再構築、世代間の「学びの循環」等を実現し、社会全体の教育力向上に取り組む拠点となる。

⑥専修学校、大学等高等教育機関

- ・専修学校の特色を生かして青少年のキャリア形成を支援する。
- ・高度化・多様化する学習ニーズに応える学習活動を提供するとともに、専門的な知識・人材を生かして地域力向上を支援する。(全国有数の大学集積率を生かす)

⑦社会教育関係団体や自治会等既存の地縁的組織

- ・住民と地域社会をつなぐ窓口として活動の充実を図る。
- ・公民館等社会教育施設との連携により、学習活動と地域活動の充実を図る。
- ・様々な地域課題に関する学習機会を充実させるとともに、NPO等新たな組織との連携・協働により活動の一層の活性化を図る。

⑧行政

○県の役割

- ・県における生涯学習推進の中核となる県教育庁生涯学習課、各教育事務所、県生涯学習センター等のそれぞれの今後の役割を明確にするとともに、市町村との連携・協力により推進体制の一層の充実を図る。
- ・県の生涯学習推進拠点施設（県生涯学習センター、県立図書館等）の機能の一層の充実を図り、市町村の生涯学習推進を支援する。
- ・これまでの分野別行政運営の手法を踏まえつつも、課題に応じて部局横断的に連携するパートナーシップ型総合行政を推進する。
- ・センター機能を有する施設間のネットワーク化を推進し、学習機会や地域活動に関する情報の共有化等を図り、学習活動から成果活用まで総合的に生涯学習を支援する。
- ・大学やNPO等民間団体、ソーシャルビジネス、企業等新たな主体との連携・協働により、地域力向上を図るのための学習活動を支援する。

○市町村の役割

- ・地域住民に最も身近な学習活動の施設であり、地域力向上のための生涯学習推進の拠点となる公民館、図書館等社会教育施設の機能の充実を図る。
- ・より多くの住民が地域社会に参加・参画して活動できる具体的な仕組みやプログラムづくりを行う。
- ・学習成果を生かして地域社会に参加・参画することを支援する人材を育成する。

(2) 新たな主体との連携・協働による取組の推進

①企業等との連携・協働による取組の推進

- ・学校と連携したキャリア教育の推進や企業の有する専門的な人材や物的資源を生かした出前授業等の実施を支援する。

- ・本県において特色のある企業等への見学・体験学習等を実施し、青少年のキャリア形成を支援する。
 - ・幅広い年代層に対して多様な職場体験やインターンシップ等の実施を促し、職業観・勤労観を育成する。
 - ・企業のライフプラン研修等へ行政から出前講座を実施し、学習活動や地域活動に関する情報提供等を行う。
 - ・民間教育事業者へ学習成果活用の情報提供を行う。
 - ・ソーシャルビジネス等新たな地域社会への参画方法について情報提供を行う。
- ②NPO等民間団体との連携・協働による取組の推進
- ・地域力向上のためのプログラム開発・提供を行う。
 - ・退職予定者等へ地域活動に関する情報提供等を行う。
- ③社会教育施設等との連携・協働による取組の推進
- ・博物館、美術館等の社会教育・生涯学習関連施設のネットワーク化を図りながら、学習プログラムを提供する。
- ④大学コンソーシアムとの連携・協働による取組の推進
- ・地域力向上に資する人材育成やプログラムの開発を行う。
 - ・学生が地域の課題解決や子どもの育成に関わる活動に参画する場の充実を図る。
- ⑤専修学校との連携・協働による取組の推進
- ・青少年のキャリア形成等を支援する。
- ⑥子どもを核にした多様な主体のネットワーク形成
- ・地域社会全体でめざすべき子どもの姿を共有することにより、学校、家庭をはじめ、地域社会を構成する社会教育関係団体や大学、NPO等民間団体、企業等多様な主体の関わりを促し、各主体がそれぞれの役割を果たしつつ、相互に連携して子どもを育てる教育プラットフォームの形成を促進する。

おわりに

本答申を踏まえて、生涯学習の重要性とその意義が県民全体に認識され、学びを通じて支え合う、地域力の高い自立した地域社会が形成されるよう、県が総合的に取組を推進していくことを求める。